



荒 貴賀 議員
(日本共産党
幕別町議員団)

問 コミュニティ・スクール(CS)の導入目的は

答 小中一貫教育と組み合わせることで、大きな成果が期待できる

問 学校と地域が連携・協働し、「地域とともにある学校」

を目指し、平成16年度の「地方教育行政及び運営に関する法律」の改正により、学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール(CS))が位置付けられた。学校と地域が目標を共有し、一体となって子供たちを育むことにより、健やかで豊かな成長が期待でき、一体的な活動が保護者の認識を深め、地域との絆がさらに強まることも期待できる。CSは、学校改善や地域活性化に期待できる半面、運用方針を誤れば、教職員の負担になる懸念がある。本町では、来年度から導入する予定だが、地域事情を踏まえた取組と町の考えについて、次の点を伺う。

教育長

コミュニティ・スクール(CS)は、合議制の会議体として学校運営協議会を設置する学校を指すもので、校長が作成する学校運営の基本方針の承認、学校運営や教職員任用など、教育委員会または校長に意見を述べることができる。義務教育9年間の学びを地域ぐるみで支える仕組みとして、中学校区の複数の学校が連携した教育支援体制を構築することは重要で、小中一貫教育とCSは有機的に組み合わせることで大きな成果を上げることができる。町の小中一貫教育推進構想の柱の一つとして、「学校・家庭・地域が一体となった教育の創造」を掲げ、その手法をCSと位置付けている。本町では、法で定める学校運営協議会に近い組織として、平成16年度から各小中学校に協議会を設置し、保護者や地域の代表者等から意見を伺い学校経営を行っている。平成31年度からは、この協議会を一步前進させ、法に基づく

学校運営協議会に位置付け、CSとしてスタートし、33年度の各小中一貫エリアでの設置に向けて、「地域とともにある学校」として、効果的な教育活動が創造されるよう、一層の目標共有や地域の教育力を生かした活動を展開していきたい。

(1) 校長会議をはじめ、教頭会議、中学校長や小中学校教諭、PTA連合会役員で構成する小中一貫教育等推進会議において、導入の意義や目的等を説明し、意見等を伺っている。CSを導入することで、教職員の負担軽減にもつながるよう、機会を通して学校現場の意見を聞き、学校現場にとってより良い仕組みとなるよう努める。

(2) 各小中学校長の意見や実情を踏まえ、委員構成や選定方法を考えたい。課題は、学校と地域の連携・協働の関係づくりの構築、地域や保護者の願いを教育活動に生かすための反映方法、学校・地域・保護者それぞれの役割分担などがあると認識している。

(3) 各学校では、学校だより等を通して保護者や地域の皆さんに周知しているほか、CSマイスターを講師として招き、講演会の開催を予定している。今後、さらにCSに対する理解を深めるため、機会を通して説明するとともに、町広報紙やホームページを活用して、周知に努める。

再質問 この間、CSを導入した多くの自治体を見てきた。学校・家庭・地域のつながりにより、誰もが取り組める環境を整備したところでは大きな力になっている。

CSには多くの方の協力が欠かせない。単なる学校への支援ではなく「人づくり」、「まちづくり」の視点こそ必要ではないか。

答 先進事例を参考に、地域に密着し、地域との深い連携のもと、まちづくりにも関わっていきけるような取組を進めたい。

